

Istanbul Weekly vol.7-no.34

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年11月2日（金）

— 今週のポイント —

政治:トルコ共和国建国 95 周年を迎える。

「イスタンブール空港」が開港。

イスタンブール首席検察官:「ハジヨグジー氏は総領事館入館後すぐに殺害された。」

経済:10月の経済信頼感指数、2009年1月以来の最低値の67.5に。

9月の貿易赤字、大幅減少。

治安:警察がアダナ県で共和国記念日にテロを計画していた ISIL 容疑者 6 名を拘束。

警察がイスタンブールでナイジェリア人とトルコ人の詐欺グループを検挙。

軍事:軍がユーフラテス東側の YPG に砲撃。

トルコ・米両軍がマンビジでの共同パトロールに向けた訓練を完了。

社会:保健省が飲食料品における減塩プロトコルを始動。

政治

【内政】

●エルドアン大統領、県知事 39 名を任命

10月27日付け官報において、エルドアン大統領は、トルコ国内の全 81 県のうち 39 県の知事を新たに任命した。今般の人事異動で、イスタンブールのシャーヒン知事はアンカラ知事に異動し、ガーズィアンテップのイェルリカヤ知事はイスタンブール知事に異動した。(10月27日付け HDN 紙インターネット版)

●トルコ共和国建国 95 周年を迎える

10月29日の共和国記念日に、トルコ各地で共和国建国 95 周年を祝う行事が開催された。イスタンブールにおいては、イスタンブール県庁で祝賀式典が開催され、旧市街のヴァタン通りにおいて祝賀パレードが行われた。イズミルでは共和国広場、アンカラではアタテュルク廟に多くの市民が集まった。(10月29日付け AA インターネット版)



(写真は、10月30日付け HT 紙インターネット版から)

●「イスタンブール空港」が開港

10月29日、イスタンブールにおいて新空港の開港式典がエル

ドアン大統領主催の下、開催された。同式典には、外国から、国家元首や、首相、閣僚を始めとする多数の要人が出席した。エルドアン大統領は、演説において、同空港の名称を「イスタンブール空港」とすること、「イスタンブール空港」の拡張工事は 2028 年まで継続すること、アタテュルク空港については商用機の利用は廃止されるが、空港機能は残すことを明らかにした。(2018年10月30日付け H 紙 1 面ほか)



(写真は、10月30日付け H 紙インターネット版から)

【サウジ反体制派記者の失踪関連】

●チャヴシュオール外相:「容疑者はトルコで裁かれるべき」

10月25日、チャヴシュオール外相は、反体制派の記者ハジヨグジー氏の殺人事件に関与した容疑者は、領事関係に関するウィーン条約に基づきトルコで裁判を受けるべきである旨、また、トルコは本事件を国際的な司法の場に持ち出す意図はないが、国際的な調査が始まれば、情報共有を行う用意がある旨述べた。(10月25日付け AA インターネット版)

●チャヴシュオール外相:「ハジョグジー氏の遺体は未だ発見されず」

10月29日、チャヴシュオール外相は、トルコ当局は本事件の背後にある容疑者全ての名前を明らかにするために真剣に取り組んでいるとした上で、ハジョグジー氏の遺体は未だ発見されていないと述べた。(10月29日付けS紙インターネット版)

●サウジアラビア首席検察官がトルコ訪問

10月28日、モジェブ・サウジアラビア首席検察官は、ハジョグジー氏の殺人事件に関する捜査のため、イスタンブールを訪問。トルコ当局との協議や在イスタンブール・サウジアラビア総領事館の捜査を行い、31日にトルコから出国した。出国の際に、番号が記載されたスーツケース数点とナッツ類やロクムを持ち帰ったことが注目を集めた。(11月1日付けH紙14面ほか)

●イスタンブール首席検察官:「ハジョグジー氏は総領事館入館後すぐに殺害された」

10月31日、イスタンブール首席検察官は、ハジョグジー氏は10月2日、在イスタンブール・サウジアラビア総領事館に入館後すぐに事前に計画された方法で絞め殺され、その後、ばらばらに切断されたとの声明を発表。また、声明では、トルコ検察当局はサウジアラビア検察当局に対して、ハジョグジー氏はトルコで殺害されており、トルコ国内法及び国際法に基づけば、トルコで容疑者らを裁判にかけられる権利があると述べた。(11月1日付けHDN紙1面ほか)

【外交】

●シリアに関する4か国会合がイスタンブールで開催

10月27日、トルコ、ロシア、ドイツ、フランスの4か国首脳による、シリアに関するサミットが、イスタンブール市チェンゲルキョイ(アジア側)のヴァフデッティン宮殿で、約2時間45分にわたって開催された。各国首脳は、紛争は政治的な交渉を通じてのみ解決することができることを確認し、停戦を永続させるための信頼構築メカニズム(選挙実施に必要な新憲法を起草する委員会の年内立上げ等)を創設することで、難民を安全、かつ、自発的に帰還させるという点で合意した。(10月27日付けS紙1面ほか)



(写真は、10月27日付けHTインターネット版から)

●第7回トルコ・アゼルバイジャン・ジョージア3か国外相会合

10月29日、イスタンブールにおいて、トルコ、アゼルバイジャン、ジョージアの3か国の外相による会合が開催された。会合後の記者会見において、チャヴシュオール外相は、アゼルバイジャンの天然ガスをトルコを経てヨーロッパへ輸送する「アナトリア横断パイプラインプロジェクト(TANAP)」の部分的開通式典が先日行われたことに言及し、TANAPプロジェクトを始めとする3か国のプロジェクトに、今後はトルクメニスタンも含めることを示唆した。(10月29日付けAAインターネット版)

●AKPとロシア政権与党「統一ロシア」との間で政党間の協力覚書を締結

10月30日、AKPは、ロシア政権与党「統一ロシア」との間で、相互協力に関する覚書に署名したと発表。同覚書は、訪露したAKPのユルマズ副党首(対外関係担当)と、トゥルチャク露国家院副議長によって署名され、これにより今後両党は定期的に会合を開催し、二国間及び国際関係に関する情報を共有することになる。(10月31日付けAAインターネット版)

●エルドアン大統領、トランプ米大統領と電話会談

11月1日、エルドアン大統領はトランプ米大統領と電話で会談した。電話会談においては、二国間関係、マンビジュやイドリブを始めとしたシリア情勢が取り上げられた。また、エルドアン大統領は、米ピッツバーグ州で発生したシナゴークでの銃乱射事件を非難するとともに、事件の遺族及び米国民に哀悼の意を表明した。(11月1日付けAAインターネット版)

経済

【マクロ経済】

●10月の経済信頼感指数、2009年1月以来の最低値の67.5に

10月31日、トルコ統計庁(TUIK)は、10月の経済信頼感指数は9月の71から4.8%低下し、2009年1月来最低値となる67.5となったと発表。同指数の下位指標は、消費者信頼感指数が対前月比3.4%低下の57.3、サービス業信頼感指数は同4.7%低下の75.7であった。一方で、工業信頼感指数は同0.8%上昇の91.1、建設業信頼感指数は同2.3%上昇の58.7であった。(11月1日付けHDN紙9面)

●9月の貿易赤字、前年同月比77.1%減の18.7億米ドル

10月31日、トルコ統計庁(TUIK)は、9月の輸出は対前年同月比22.4%増の144.5億米ドル、輸入は同18.3%減の163億米ドルで、貿易赤字は同77.1%減の18.7億米ドルであったと発表。最大の輸出先はドイツの14.2億米ドルで、これに英国(10.5億米ドル)、イタリア(8.16億米ドル)、イラク(7.19億米ドル)が続いた。最大の輸入元はロシア(17億米ドル)で、中国(15億米ドル)、ドイツ(14億米ドル)、米国(11億米ドル)が続いた。1月から9月までの貿易収支赤字は、前年同月比5.2%減の511億米ドルとなった。(11月1日付けHDN紙8面)

●10月のトルコの輸出、史上最高額の157億米ドルを記録

11月1日、ベキジャン貿易相は、10月のトルコの輸出額は、史上最高の157億米ドル(対前年同月比13.1%増)だったと発表。これに対し、輸入額は、同23.5%減の162億米ドル。これにより、貿易収支赤字は同93%減の5.29億米ドルとなった。(11月1日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、11月1日付けHDN紙インターネット版から)

●2018年第3四半期の観光収入、115億米ドル

(1) 10月31日、トルコ統計庁(TUIK)は、2018年の第3四半期の観光収入が昨年の114億米ドルから増加し、115億米ドルとなったと発表。トルコへの訪問者数は対前年同期比12.7%増の1,880万人となった。このうち82%が外国人訪問者で、平均支出額は589米ドル、18.2%は在外トルコ人で平均支出額は724米ドルだった。また、1月から9月までのトルコへの訪問者数合計は3,700万人で、前年比22%増。国籍別ではロシアが1位で512万人、これにドイツ、英国が続いた。

(2) トルコ宿泊業協会(TUROB)の同日付けデータによれば、9月のホテルの客室稼働率は対前年同月比0.8%増の70.8%。また、1月から9月までの同稼働率は対前年同期比11.7%増の66.8%であった。(11月1日付け HDN 紙 8 面)



(写真は、10月31日付け HDN 紙インターネット版から)

●トルコ中央銀行、2018年のインフレ率予想を23.5%に引上げ

10月31日、チェーンカヤ・トルコ中央銀行総裁は、2018年のインフレ率予想を6月発表の13.4%から23.5%に引き上げたと発表。また、2019年末のインフレ率予想も9.3%から15.2%に引き上げた。同総裁は、2018年の食品価格のインフレ見通しも13%から29.5%に、また、石油価格予測も2018年は73米ドルから75米ドルに、2019年は73米ドルから80米ドルに引き上げたと発表した。(11月1日付け HDN 紙 9 面)

●EBRD、トルコの経済成長率予想を引き下げ

11月1日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、2019年のトルコの経済成長率予測を5月発表の4.2%から1%へ引き下げたと発表。7.4%を記録した2017年からの大幅な成長の減速を受けて2018年は3.8%に留まると予測。トルコリラ安により強いられる経済のリバランシングは経済における外的不均衡を大幅に縮小すると思われるが、短期的な外部資金需要はトルコの対GDP比25%を上回る高水準に留まっていると指摘した。(11月1日付け HDN 紙インターネット版及び EBRD ウェブサイト)

【経済政策】

●アルバイラク財務相、6分野での減税措置を発表

10月31日、アルバイラク財務相は、直近の通貨不安により収縮した経済の回復を目指し、11月1日付けで発効し年末まで有効となる6分野における減税措置を発表した。住宅販売及び家具調度類における付加価値税(VAT)は18%から8%に引き下げられ、既に減免措置がとられている白物家電の特別消費税0%は継続する。1,600cc以下の四輪自動車に課される特別消費税を15%引き下げ(12万トルコリラ以上の車両に対しては減免措置なし。)、商用車に課されるVATは18%から1%に引き下げられる。また、権利証書に課される付加価値税の4%から3%への減免措置も年末まで継続される。(10月31日付け HaberTurk 紙インターネット版ほか)

【金融】

●2019年にトルコは108億米ドル相当の対外債務返済を予定

11月1日、財務省は、2019年に返済が予定されている財政債務総額は2,248億トルコリラで、うち対内債務が1,646億トルコリラ、対外債務が602億トルコリラと発表。返済額のうち、利子は1,067億トルコリラ。また、2019年に必要とする返済資金のうち258億トルコリラは、現金収支黒字、民営化による収入、2-B 地所(当館注:森林に分類される国有地)の売却収入、預金保険機構からの移転資金等の非借入資本から調達するとされた。(11月1日付け HDN 紙インターネット版)

【航空業界】

●ターキッシュ・エアラインズ、香港航空とコードシェア

10月29日、ターキッシュ・エアラインズと香港航空は、コードシェア便の運航に合意した。この提携により、香港航空はイスタンブール、パリ、ロンドン、バルセロナ等の欧州における人気都市を、ターキッシュ・エアラインズはオークランド、バンコク、大阪等の主要都市をそれぞれの国際線網に追加する。現在、ターキッシュ・エアラインズはイスタンブール-香港便を週6便運航している。(10月29日付け HDN 紙インターネット版)

【第一次産業】

●トルコの大理石輸出、2018年は14億米ドル超

セルテセル・アフィオンカラヒサル商工会議所会頭は、2018年のトルコの大理石輸出が10月末時点で14億米ドルを超えたことを明らかにした。アフィオンカラヒサル県は高品質の大理石の産地。このほか、エーゲ海地方のムーラ県の白大理石、東部地方のエラズー県の「チェリー大理石」として知られる暗赤色大理石等、トルコは数種類の大理石の産地である。主な輸出先は中国、米国、サウジアラビア、インド及びイラクで、昨年のトルコの天然石輸出は794万トン(20.5億米ドル相当)だった。また、同会頭は、以前はイタリアから輸入した機械を用いて大理石を加工していたが、現在は加工機械も現地生産していると述べた。(10月26日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、10月26日付け HDN 紙インターネット版から)

【企業等の動向】

●テスラ、トルコでの投資計画を中止

米国の電気自動車製造企業のテスラは、トルコでの受注が完全に停止したため、トルコにおける投資計画を停止したと発表。トルコ-米国間の二国間関係の悪化を受け、6月には米国からトルコに輸入される自動車に対し60%の追加関税が課され、8月に120%に引き上げられた。このため、新規注文は停止し、6月以前に注文された自動車も通関前に米国に返送されていた。(10月29日付け Sputnik Turkey インターネット版)

●ゾルル・グループ、ガス供給企業を売却

ゾルル・エネルギー・グループは、傘下のガーズィアンテップ天然ガス供給社及びトラキア天然ガス供給者を売却することを決定した。これにより、ゾルル・グループは天然ガス供給事業から完全に撤退することになる。(10月29日付け HaberTurk 紙インターネット版)

●イシュ銀行、中国にイノベーション・センターを開設

10月29日、イシュ銀行系列でトルコ最大のソフトウェア企業であるソフトテック社は、シリコン・バレーに続く第2のイノベーション・センターを上海に開設したことを発表した。開設の目的は、イノベーション文化及び先端技術が浸透する中国において、ビッグデータ、人口知能、クラウド・サービス、IoT 及びサイバー・セキュリティ分野の開発を促進することにある。(10月29日付け H 紙インターネット版)

●ドウシュホールディング、自動車販売企業を売却

シャヘンク・ドウシュホールディング会長は、ローザンヌに拠点を置くポルシェ自動車の販売サービス会社である D-Auto スイス社の株式を全て売却することを明らかにした。同会長はこれまでも NTV スポーツチャンネル、イズミル・イスティンエ・パーク、ヌスレットや ZUMA など有名レストランを傘下に持つ d.ream(ドウシュ・レストラン・エンターテインメント&マネージメント)インターナショナル社等をパートナー企業や国外の投資家に売却している。(11月1日付け SOZCU 紙インターネット版)

治安

【ISIL 関係】

●警察がアダナ県で共和国記念日にテロを計画していた ISIL 容疑者 6 名を拘束

10月26日、警察は、アダナ県において、10月29日のトルコ共和国記念日にテロを計画していた ISIL 容疑者 6 名を拘束し、プロパガンダ資料を押収した。容疑者らは、シリアにおけるテロ活動のために戦闘員のリクルートも行っていたと見られている。(10月26日付け S 紙インターネット版)

【FETO 関係】

●アカル国防相:2016 年 7 月以降、軍関係者 1 万 5,153 名を解雇

10月28日、アカル国防相は、2016 年 7 月以降、FETO 関連容疑により約 150 名の将校クラスを含む軍関係者 1 万 5,153 名を解雇したと述べた。また、FETO の捜査の終結に向け、新たな証拠が出れば、更に捜査を拡大するとした。(10月28日付け HDN インターネット版)

【その他】

●ソイル内相:過去 1 年間にテロ対策オペレーションを約 9 万回実施

10月30日、ソイル内相は、過去 1 年間に 9 万 1,297 回(PKK 関連 9 万 1,297 回、FETO 関連 2,483 回、ISIL 関連 655 回)のテロ対策オペレーションを実施し、PKK 戦闘員 1,451 名及び極左メンバー 40 名を無力化し、ISIL メンバー 336 名を拘留したと発表した。(10月30日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、10月30日付け HDN 紙インターネット版から)

●警察がイスタンブールでナイジェリア人とトルコ人の詐欺グループを検挙

10月18日、警察は、イスタンブールのバージュラル区において、国際的詐欺事件の容疑者としてナイジェリア人 5 名とトルコ人 3 名を逮捕した。容疑者らは、デンマークの会社の電子メールをハッキングして偽の請求書を作成し、同社の銀行口座から 140 万米ドルを自分たちの口座に送金したとされる。警察は捜索で時価数千米ドルの貴金属や時計、現金 2 万米ドル及び 5,000 ユーロを押収した。(10月26日付け S 紙インターネット版)

●イスタンブールの変電所で 8 歳の少年が感電死

10月29日、イスタンブール・チェクメキョイにおいて、かくれんぼをして遊んでいた 8 歳の少年が変電所に入り、感電死した。変電所は、無施錠で警備員も配置されておらず、警察が捜査を開始した。(10月30日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、10月30日付け HDN インターネット版から)

軍事

●軍がユーフラテス東側の YPG に砲撃

10月28日、軍は、YPG によるテロ活動の阻止を目的として、ユーフラテス東側ゾル・マガル地区の YPG に対して砲撃を行った。エルドアン大統領は、10月28日に行われた露・仏・独との 4 か国首脳会談で北シリア国境地帯から YPG を排除する意思を示していた。(10月28日付け HDN インターネット版)

●トルコ・米両軍がマンビジでの共同パトロールに向けた訓練を完了

10月29日、ロバートソン米国防総省報道官は、トルコ・米両軍がシリア・マンビジにおける共同パトロール実施に向けた訓練を完了し、再配置されると述べた。トルコ国防省関係者によれば、1週間以内に共同パトロールが開始される。(10月29日付け HDN インターネット版)



(写真は、10月28日付け HDN インターネット版から)

社会

●ハイダルパシャ駅で無傷の骸骨を発掘

ハイダルパシャ駅周辺の考古学発掘現場で、1,000 年前のものと見られる人骨が出土した。5 月 11 日に始まった発掘作業では、多数の墓が発掘されているが、欠損のない人骨が発掘されたのは初めてで、首にネックレスがかかった状態であった。ヌフオウル・カドウキョイ区長は、「ハイダルパシャは歴史的に非常に重要な地点に位置し、我々はこれを保護し次世代に残していかなければならない。」と述べた。同発掘現場では他にも多数の重要遺跡や出土品が発掘されている。(10 月 26 日 HDN 紙インターネット版)



(写真は、10 月 26 日 HDN 紙インターネット版から)

●マニサ県にて古代マケルム(肉魚市場)跡発掘

マニサ県ユヌスエムレ地区西部の古代都市アイガイで、古代ローマ人が「マケルム」と呼んだ 2,000 年前のものと見られる肉魚市場が発掘された。発掘作業はマニサ・ジェラル・バヤル大学の考古学部が行っており、責任者のセズギン氏は、「マケルムは精肉店に相当するもので、当時は、精肉屋が魚屋も兼ねていた。床部分には水が蓄積するよう石灰壺が置かれており、給水、排水のための 2 本の水路も備わっている。水路には魚も生息していたとみられ、アイガイは「山羊」の意であるため、山羊の肉も売られていたと考えられる。」と話している。(10 月 29 日 HDN 紙インターネット版)



(写真は、10 月 29 日 HDN 紙インターネット版から)

●デニズリ県にてジャイロコプターによる航空タクシーが発足

10 月 29 日、デニズリにてジャイロコプターによる航空タクシーサービスの発足式典が開催された。初飛行にはカラハン・デニズリ知事とオスマン・ゾラン市長が搭乗し、パムツカレ石灰棚及びヒエラポリスの遺跡の上空を飛行した。ジャイロコプターは、航空タクシーとしてのみならず、観光業促進のための観光フライトとしてもサービスを提供する予定。サービス会社を立ち上げたエルジャン氏は、「パムツカレは、エーゲ地方の中心部に位置し、周囲のどの県にも 1 時間 15 分程で移動できる距離にある。ジャイロコプターであれば周囲の県の空港への離発着も容易であり、500 メートルあれば芝生やアスファルト上へ着陸することもできる。」と述べた。2 人乗りのジャイロコプター

は、低コストで、他の飛行体に比べメンテナンスが容易であることが利点となっている。(10 月 30 日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は、10 月 30 日付 HDN 紙インターネット版から)

●イズミルの記念碑がインターナショナル・プロパティ・アワード受賞

10 月 25 日、ロンドンで開催された国際プロパティ・アワードにて、イズミルのカルシュヤカ広場にある記念碑が、欧州における「最優秀多目的エリア賞」及び「最優秀コミュニティ賞」を受賞した。賞は、銅像の作者であるバシュオウル教授とアクブナル・カルシュヤカ市長が共同で受賞。銅像はイズミル及び女性の権利の象徴として、1972 年のトルコ共和国建国 50 周年の際に建設が決定され、翌 1973 年に建設された。記念碑にはアタテュルク、アタテュルクの生母ズベイデ女史の像のほか、共和国建国後に各分野(教師、裁判官、化学者など)で活躍した女性達の姿が彫られている。(10 月 31 日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は、10 月 30 日 HDN 紙インターネット版から)

●保健省が飲食料品における減塩プロトコルを始動

世界保健機関(WHO)により推奨される一日当たりの塩分摂取量は 5 グラム以下であるのに対し、トルコにおける一人一日当たりの塩分摂取量は 9.9 グラムに上る。減塩対策に乗り出した保健省は、トルコ食品・飲料業者連盟との間で「ナトリウム・塩分減量プロトコル」を定め、2018 年から 2023 年までの期間に段階的に減塩することを試みる。製造段階における減塩の対象となるのは、プロトコルに指定される 18 項目の飲食料品で、チーズ、オリーブ、香辛料、インスタントスープ、ナッツ類、ピクルス、チップス、ビスケット・ケーキ類、乳製品、油、パスタ、ソース類等が含まれる。(11 月 1 日付 H 紙六面)

注:本文中の略語の正式名称は以下の通りです。
機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話:0212-317-4600、FAX:0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞り込まれる方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計							
2018.1.1～2018.11.01 ※総領事館に訴出があったものを集計							
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週 通算
2017年		12件		2件		14件	0件
2018年	0件	8件	0件	2件	0件	13件	0件 4件

★当館 HP 更新のお知らせ★

●【ご協力依頼】アンケート調査(11/1)

●西牧在イスタンブール日本国総領事のサドゥラル土日基金文化センター理事長との懇談 (PDF)(11/1)

●西牧新総領事による着任のご挨拶 (PDF)(10/31)

●イスタンブールの新空港の開港について (PDF)(10/30)